

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,811	△1.8	79	△55.9	82	△51.8	△634	—
23年3月期第2四半期	4,899	△1.0	181	3.7	171	△0.6	2	△96.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △646百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△62.32	—
23年3月期第2四半期	0.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	9,783	6,791	69.4	667.63
23年3月期	10,537	7,538	71.5	739.77

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,791百万円 23年3月期 7,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	0.8	245	△43.1	240	△42.0	△540	—	△53.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

なお、第1四半期連結会計期間より、高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社について、重要性が増したため、連結範囲に含めることにいたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	10,545,133 株	23年3月期	10,545,133 株
24年3月期2Q	373,166 株	23年3月期	355,066 株
24年3月期2Q	10,185,753 株	23年3月期2Q	10,231,141 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、3ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報】をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①一般概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動や経済活動の低迷から徐々に回復しつつあるものの、欧州債務危機を背景とした欧米景気の減速や円高ならびに株価の低迷などの影響により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げてきましたが、高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社について重要性が増したことから、新たに連結範囲に含めることにいたしました。今後とも、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は前年同期間と比較して1.8%減の48億11百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだものの、東日本大震災の発生にともなうその後の顧客企業の物流にかかる方針やニーズの変化等により、特に、当社川崎港営業所において、東日本大震災規模の震災に対応しうる倉庫事業運営が求められたことから、期初想定以上に操業度の低下を余儀なくされ、営業利益は前年同期間と比較して55.9%減の79百万円となり、経常利益は前年同期間と比較して51.8%減の82百万円となりました。前第2四半期連結累計期間では、特別損失項目において、投資有価証券評価損および役員退職慰労金1億15百万円の計上がありましたが、当第2四半期連結累計期間では、当社が保有する川崎港営業所の土地について、減損損失6億73百万円の計上を余儀なくされたことから、四半期純損失は6億34百万円(前年同期間は2百万円の四半期純利益)となりました。

②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、新たに高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社を連結範囲に含めたことによる増加要因はあるものの、震災の影響および収受料金の低下の影響等により、輸出入取扱業務ならびに主力の音楽映像分野の商品取扱業務など、全般的に業務取扱が低迷したことから、営業収益は前年同期間と比較して1.5%減の47億47百万円となりました。また、営業総利益は、上記子会社2社を連結範囲に含めたことや作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上コスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことによる増加要因はあるものの、当社川崎港営業所において、東日本大震災規模の震災に対応しうる倉庫事業運営が求められたことから、期初想定以上に操業度の低下を余儀なくされたことや一時的な保管コストの増加があったため、前年同期間と比較して6.7%減の5億15百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の新規業務獲得による取扱量増があったことから、営業収益は前年同期間と比較して8.2%増の6億41百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したものの、収受料金低下による収支採算が悪化したため、前年同期間と比較して4.1%減の16百万円の計上に止まりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工(倉庫内オペレーション)分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて前年同期間までの回復にまでは至っておらない状況のため、営業収益は前年同期間と比較して0.4%減の6億68百万円となりました。また、営業総利益は、業務量に応じた人員投入と作業効率向上に努めたものの、顧客の物流ニーズが多岐にわたり複雑化してきたため、その効果が発揮しきれなかったことから、前年同期間と比較して16.9%減の45百万円の計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円(△7.2%)減少し、97億83百万円となりました。

この主な要因は、新たに高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社を連結範囲に含めたことによる増加要因はあるものの、有形固定資産の土地において、当社が保有する川崎港営業所の土地について、減損損失の計上を余儀なくされたことから6億73百万円減少したことのほか、投資有価証券が99百万円減少したことによるものであります。

B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円(△0.2%)減少し、29億92百万円となりました。

この主な要因は、資産と同様、上記子会社の2社を連結範囲に含めたことによる増加要因のほか、長・短期借入金が増加したものの、社債の償還によって、1年内償還予定の社債および社債が2億10百万円減少したことによるものであります。

C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円(△9.9%)減少し、67億91百万円となりました。

この主な要因は、連結会社増加に伴う増加額24百万円、利益剰余金が四半期純損失による減少6億34百万円ならびに前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億6百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億36百万円の増加(前年同期間対比67百万円の資金減少)、投資活動によるキャッシュ・フローが1億23百万円の減少(前年同期間は1億20百万円の資金増加)、財務活動によるキャッシュ・フローが1億53百万円の減少(前年同期間対比1億25百万円の資金増加)となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、29億3百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、2億36百万円(前年同期間対比67百万円の資金減少)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の資金減5億97百万円があったものの、減価償却費の資金増1億52百万円および減損損失の資金増6億73百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1億23百万円(前年同期間は1億20百万円の資金増加)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、1億53百万円(前年同期間対比1億25百万円の資金増加)となりました。

この主な要因は、短期借入金および長期借入金の収入と支出の差引きで1億67百万円の資金増があったものの、社債の償還による支出2億10百万円の資金減および配当金の支払による支出1億6百万円の資金減があったことによるものであります。

なお、自己株式の取得による支出は、4百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、下期の事業環境について不安定要素がありますが、コスト削減効果が持続して期待されることから、前回公表(平成23年11月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」)のとおり、現時点での修正はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社について、重要性が増したため、連結範囲に含めることにいたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,973	2,906,760
受取手形及び売掛金	1,149,116	1,125,631
原材料及び貯蔵品	12,869	12,839
前払費用	34,464	52,491
繰延税金資産	62,762	60,351
その他	127,754	111,169
貸倒引当金	△1,579	△1,466
流動資産合計	4,296,362	4,267,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,890,909	7,966,514
減価償却累計額	△5,501,446	△5,595,066
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物(純額)	2,336,845	2,318,830
機械装置及び運搬具	2,061,906	2,134,034
減価償却累計額	△1,947,761	△2,002,291
機械装置及び運搬具(純額)	114,145	131,742
土地	2,247,702	1,574,272
その他	356,627	360,145
減価償却累計額	△301,297	△304,837
その他(純額)	55,330	55,307
有形固定資産合計	4,754,022	4,080,153
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	75,592	69,165
無形固定資産合計	524,635	518,209
投資その他の資産		
投資有価証券	537,699	438,287
繰延税金資産	206,034	221,150
その他	231,945	270,690
貸倒引当金	△12,916	△12,568
投資その他の資産合計	962,761	917,559
固定資産合計	6,241,420	5,515,921
資産合計	10,537,783	9,783,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	508,100	497,606
1年内償還予定の社債	220,000	520,000
短期借入金	646,000	696,729
未払費用	163,971	160,211
未払法人税等	66,065	47,326
賞与引当金	87,173	92,043
役員賞与引当金	21,000	11,500
その他	82,932	129,292
流動負債合計	1,795,243	2,154,709
固定負債		
社債	520,000	10,000
長期借入金	50,000	185,000
退職給付引当金	557,415	571,719
役員退職慰労引当金	64,737	65,875
その他	12,107	5,257
固定負債合計	1,204,260	837,851
負債合計	2,999,503	2,992,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,312,747	2,595,457
自己株式	△100,995	△105,124
株主資本合計	7,515,601	6,794,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,473	35,829
為替換算調整勘定	△25,795	△38,872
その他の包括利益累計額合計	22,677	△3,042
純資産合計	7,538,279	6,791,139
負債純資産合計	10,537,783	9,783,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	4,899,895	4,811,761
営業原価	4,240,291	4,236,810
営業総利益	659,603	574,951
販売費及び一般管理費	478,565	495,087
営業利益	181,038	79,864
営業外収益		
受取利息	672	446
受取配当金	9,821	10,679
受取賃貸料	2,210	2,128
債務勘定整理益	—	6,129
その他	3,281	3,600
営業外収益合計	15,985	22,984
営業外費用		
支払利息	14,409	12,960
支払補償費	7,009	3,009
その他	3,750	4,079
営業外費用合計	25,169	20,049
経常利益	171,855	82,799
特別利益		
固定資産売却益	474	161
貸倒引当金戻入額	1,061	—
投資有価証券売却益	23,139	—
特別利益合計	24,676	161
特別損失		
固定資産除売却損	10,825	7,228
投資有価証券評価損	57,180	—
保険解約損	10,547	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,840	—
役員退職慰労金	58,300	—
減損損失	—	673,430
特別損失合計	146,693	680,658
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,838	△597,696
法人税、住民税及び事業税	19,940	41,065
法人税等調整額	27,002	△4,026
法人税等合計	46,942	37,038
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,895	△634,735
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,895	△634,735

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,895	△634,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,879	△12,643
為替換算調整勘定	△4,191	577
その他の包括利益合計	△31,070	△12,066
四半期包括利益	△28,175	△646,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,175	△646,802
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,838	△597,696
減価償却費	144,392	152,016
減損損失	—	673,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,061	△460
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,773	4,449
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,500	△9,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,788	7,016
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85,500	8,425
受取利息及び受取配当金	△10,493	△11,126
支払利息	14,409	12,960
固定資産除売却損益(△は益)	10,351	7,066
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,139	—
投資有価証券評価損益(△は益)	57,180	—
売上債権の増減額(△は増加)	74,224	61,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,143	29
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,039	△26,932
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,554	25,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,840	—
役員退職慰労金	58,300	—
保険解約損益(△は益)	10,547	—
その他	77,917	△6,698
小計	313,113	300,352
利息及び配当金の受取額	10,493	11,126
利息の支払額	△13,619	△12,898
法人税等の支払額	△5,873	△62,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,115	236,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	32,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△35,606	△101,725
有形固定資産の売却による収入	1,922	518
投資有価証券の取得による支出	—	△19,824
投資有価証券の売却による収入	26,350	—
貸付金の回収による収入	150	300
その他の支出	△3,823	△8,723
その他の収入	105,558	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,551	△123,454

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	660,000
短期借入金の返済による支出	△664,000	△667,721
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△144,250	△25,000
社債の償還による支出	△10,000	△210,000
自己株式の取得による支出	△3,449	△4,129
配当金の支払額	△107,040	△106,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,739	△153,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,191	577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,736	△39,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,455	2,901,973
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	41,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,483,191	2,903,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,807,783	48,225	26,018	4,882,027	17,868	4,899,895
セグメント間の内部営業収益または振替高	11,397	544,625	645,597	1,201,619	70,918	1,272,538
計	4,819,180	592,850	671,615	6,083,647	88,786	6,172,434
セグメント利益	553,184	17,044	55,357	625,586	13,782	639,369

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	4,899,895
セグメント間の内部営業収益または振替高	△1,272,538	—
計	△1,272,538	4,899,895
セグメント利益	20,234	659,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額20,234千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,719,640	49,147	23,635	4,792,423	19,338	4,811,761
セグメント間の内部営業収益または振替高	28,062	592,535	645,225	1,265,824	68,006	1,333,830
計	4,747,703	641,683	668,860	6,058,247	87,344	6,145,592
セグメント利益	515,921	16,352	45,999	578,274	10,801	589,075

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	4,811,761
セグメント間の内部営業収益または振替高	△1,333,830	—
計	△1,333,830	4,811,761
セグメント利益	△14,124	574,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△14,124千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において673,430千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。